

平成21年12月期 決算短信

上場会社名 CDS株式会社

コード番号 2169 URL <http://www.cds-japan.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 芝崎 晶紀

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画室長兼総務部長

(氏名) 長谷川 立史

定時株主総会開催予定日 平成22年3月26日

配当支払開始予定日

TEL 052-587-5410

平成22年3月29日

有価証券報告書提出予定日 平成22年3月29日

平成22年2月12日

上場取引所 大

(百万円未満切捨て)

1. 21年12月期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	5,507	△10.1	38	△92.6	141	△71.8	△59	—
20年12月期	6,127	8.3	510	28.2	502	45.1	145	190.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	△1,832.70	—	△2.6	4.0	0.7
20年12月期	4,300.36	—	6.3	12.9	8.3

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 一百万円 20年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	3,154	2,218	69.9	67,887.09
20年12月期	3,989	2,372	59.1	71,493.04

(参考) 自己資本 21年12月期 2,205百万円 20年12月期 2,358百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	306	△5	△391	526
20年12月期	226	△151	△146	615

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期	—	800.00	—	1,200.00	2,000.00	66	46.5	2.9
21年12月期	—	800.00	—	1,200.00	2,000.00	64	—	2.9
22年12月期 (予想)	—	1,100.00	—	1,200.00	2,300.00		89.7	

(注) 22年12月期(予想) 第2四半期末の配当金の内訳 普通配当800円 記念配当300円

3. 22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,839	0.1	23	△63.3	72	△26.5	△21	—	△670.80
通期	6,189	12.4	315	730.6	376	165.3	83	—	2,564.48

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期 34,005株 20年12月期 34,005株
② 期末自己株式数 21年12月期 1,520株 20年12月期 1,020株

(参考)個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	2,283	△24.2	182	△61.8	452	△35.3	359	△26.5
20年12月期	3,012	8.8	477	13.8	699	72.8	489	110.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期	11,005.55	—
20年12月期	14,440.64	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	3,723	3,410	91.6	104,995.88
20年12月期	3,985	3,144	78.9	95,330.43

(参考) 自己資本 21年12月期 3,410百万円 20年12月期 3,144百万円

2. 22年12月期の個別業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,146	△3.8	90	△9.9	261	△0.1	216	1.7	6,662.89
通期	2,484	8.8	302	65.8	537	18.8	395	9.8	12,159.86

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、生産や輸出に底入れ感がうかがえ、持ち直しの兆しもみえつつありますが、世界的な景気低迷による需要縮小、企業収益の減少、デフレの進行など、依然として厳しい経営環境が続き、本格的な景気回復に向けては、いまだ不透明な状況にあります。

当社グループの主要顧客である大手製造業におきましても、一部では減産緩和の動きなど、回復の兆しもみられましたが、開発ならびに設備に関わる投資の削減や延期、生産調整などの余波が残っており、当社グループにおいてもその影響を受けました。

当社グループは、日本の情報家電産業、産業設備・工作機械産業、自動車産業などに代表される「ものづくり企業」のIT関連サービスに特化し、ドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業、システムの開発・運用などを展開しております。

当連結会計年度におきましても、当社グループでは従前に引き続き、「ものづくり企業」へのサポート体制を強化し、当社グループが有する高い技術力を提供することで、顧客企業の多様化かつ高度化する要望に、的確に応えてまいりました。

また、従来の枠にとらわれないユニークかつ高付加価値サービスの提供による独自路線の確立、優位的地位の確保を図ることで、“既存顧客の囲い込み”“新規顧客の獲得”および“新規事業の展開”を推進し、さらには事業領域の拡大を図るため、前連結会計年度に子会社化した株式会社バイナスおよびフランスのSAS SB Traductionとのシナジーをより一層高める経営を推進してまいりました。

しかしながら、顧客企業の業績低迷による新規開発や設備投資の見送りや延期、技術者派遣の需要減退などの影響を受け、当社グループの当連結会計年度の業績は、連結売上高5,507百万円（前年同期比10.1%減）、営業利益38百万円（同92.6%減）、経常利益141百万円（同71.8%減）、税金等調整前当期純利益152百万円（同69.3%減）、当期純損失59百万円（前年同期は純利益145百万円）となりました。

なお、のれん償却額334百万円が販売費及び一般管理費に含まれており、当該のれん償却額は税務上の損金とならないことから、税金費用が税金等調整前当期純利益の額を上回っており、結果として、税金等調整前純利益を計上しているものの、当期純損失となっております。

事業別の業績は、次のとおりであります。（各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含みます。）

(ドキュメンテーション事業)

ドキュメンテーション事業におきましては、WEBコンテンツやCGアニメ、3D動画を用いた次世代技術資料の作成、高品質ドキュメントの短納期化といった高付加価値および独自性のある提案、特徴ある技術による差別化により、新規分野として医療機器分野の新規顧客の獲得が進むなど、一定の成果を収めました。顧客企業の新規開発の見送りや延期などの影響を受け、売上高は1,838百万円（前年同期比16.7%減）、営業利益は524百万円（同33.4%減）となりました。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業におきましては、株式会社バイナスをグループに加えたことにより、売上高は1,055百万円（前年同期比31.0%増）と増加しましたが、顧客企業の開発体制の縮小や設備関連投資の低下、技術者派遣の需要減退による稼働時間の減少などにより利益率は低迷し、事業体制の整備などを進めましたが、営業利益は38百万円（同77.6%減）にとどまりました。

(技術システム開発事業)

技術システム開発事業におきましては、“強固な基盤の構築”を重点施策に掲げ、既存事業の効率化、売上と利益のバランスの取れた事業拡大を進めてきました。また、事業の選択と集中、付加価値向上による利益率改善、組織体制の整備を進めてきましたが、顧客企業のシステム投資意欲の減退による支援業務の受注減などにより、売上高は2,734百万円（前年同期比14.5%減）、営業損失は125百万円（前年同期は営業利益31百万円）となりました。

なお、技術システム開発事業の営業費用の中には、「のれん償却額」323百万円が含まれております。

(次期の見通し)

次期の業績見通しにつきましては、厳しい状況が続くものと思われませんが、当社グループを取り巻く経営環境は、回復基調にあるものと考えております。

当社グループの主要顧客が属する情報家電産業、産業設備・工作機械産業、自動車産業につきましても、世界規模での販売不振から徐々に回復の兆しをみせており、先行きの不透明感が残っているものの、各企業とも新規開発や設備投資に向けて新たな動きが出始めており、当社グループにおいても売上高ならびに利益の伸長を計画してお

ります。

このような中、継続的な発展を目指すため、当社グループの特徴である技術力をもった付加価値の高い提案などにより、“既存顧客の囲い込み”“新規顧客の獲得”“新規事業の展開”“グループ各社の連携強化”をより一層推進し、業績向上を図り『増収増益』を達成していきたいと考えております。

また、新たな業務提携・資本提携も視野に入れた業務拡大政策を積極的に展開するとともに、グローバル展開など新たなビジネスモデルとなる戦略的な施策を継続的に検討し、さらに強固な経営体質の構築に努めてまいります。

以上から、通期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高6,189百万円（前期比12.4%増）、営業利益315百万円（同730.6%増）、経常利益376百万円（同165.3%増）、当期純利益83百万円（同143百万円の増加）を見込んでおります。

なお、上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。最終の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。当社グループにおきましては、今後も四半期報告の開示だけにとどめず、新しい事業展開や環境の変化などにより、業績に大きな影響を及ぼす事象が発生した際には、即時に開示することに努める所存であります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は3,154百万円であり、前連結会計年度末より834百万円減少しております。主な要因は、現金及び預金が88百万円、受取手形及び売掛金が306百万円減少したこと等により流動資産が436百万円減少したこと、また、償却により「のれん」が334百万円減少したこと等により、固定資産が398百万円減少したことによります。

負債は、支払手形及び買掛金が87百万円、短期借入金が294百万円、未払法人税が177百万円減少したこと等により935百万円となり、前連結会計年度末より681百万円減少しております。

純資産は、当期純損失を59百万円計上したこと、剰余金の配当65百万円を行ったことにより、利益剰余金が125百万円減少しております。また自己株式の取得24百万円を行ったこと等により、純資産は前連結会計年度末より153百万円減少し、2,218百万円となっております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度より88百万円減少し、526百万円となりました。

営業活動により獲得した資金は、306百万円となり、前連結会計年度より80百万円増加いたしました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益は152百万円と前連結会計年度より345百万円減少しているものの、資金の増加要因として、のれん償却額334百万円、売上債権の減少額306百万円等があったことと、資金の減少要因として、法人税等の支払額376百万円、仕入債務の減少額87百万円等があったことによります。

投資活動では、投資有価証券の売却による収入で37百万円を得た一方で、投資有価証券の取得による支出22百万円、無形固定資産の取得による支出18百万円等の資金の支出があったことにより、5百万円の資金を要しました。なお前連結会計年度は、子会社株式の取得を行ったことから投資活動で151百万円の資金を要しておりました。

財務活動におきましては、短期借入金の返済に294百万円、自己株式の取得に24百万円、配当金の支払に71百万円の資金を充てたことにより、391百万円の資金の支出となりました（前連結会計年度は146百万円の支出）。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次の通りであります。

	平成17年 12月	平成18年 12月	平成19年 12月	平成20年 12月	平成21年 12月
自己資本比率 (%)	16.1	36.6	59.3	59.1	69.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	78.6	38.4	52.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	7.8	0.9	2.1	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	8.8	30.5	44.4	120.4

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 計算の結果数値がマイナスとなる場合は、「—」で表記しています。
5. 平成17年12月期及び平成18年12月期は当社が未上場であるため、時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置付けております。配当につきましては、経営環境の急激な変化に対応し、安定的な経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様への利益還元として長期的な安定配当を維持することを基本方針としております。

このような方針に基づき、当期の配当につきましては、株主の皆様への利益還元の機会を増すため、すでに1株当たり800円の間配当を実施しております。そして期末配当としては1株当たり1,200円の配当を行う予定であります。これにより年間配当は、1株当たり2,000円となります。

今後の配当につきましては、経営環境、将来の成長、収益の状況などを総合的に勘案し、配当と内部留保及び有効投資を行っていきたいと考えております。

なお、平成22年12月期の配当につきましては、業績予想を踏まえつつも安定配当を維持する基本方針に基づき、普通配当は、1株につき中間配当800円、期末配当1,200円とする予定であります。平成22年が当社設立30周年にあたることから、中間配当で1株につき300円の記念配当を加算する予定であります。これにより年間では1株あたり2,300円の配当となる予定であります。

(4) 事業等のリスク

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

また、当社グループとして、必ずしも事業遂行上のリスクとは考えていない事項につきましても、投資者の投資判断上あるいは当社グループの事業を理解いただく上で重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から開示をしております。

① 当社グループを取り巻く事業環境について

当社グループの行っているドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業および技術システム開発事業は、自動車産業、情報家電産業、産業設備・工作機械産業に属する企業を主要取引先としており、技術系資料の作成、設計支援・各種産業設備ならびに試験装置等の製作および技術系システムの開発等の業務を受託しております。

顧客企業のニーズの多様化・高度化に伴って、顧客企業が製品を開発していく工程において、アウトソーシングの重要度は増しております。その反面、企業間競争のグローバル化の進展に伴い、コスト削減、品質、納期などの顧客企業側の要請も厳しくなっております。とりわけ、情報家電をはじめ自動車産業、産業設備・工作機械産業においては、業界内における競争環境は厳しく、かつ技術革新の早い分野でもあるため、製品のライフサイクルも短期化する傾向があります。

したがいまして同業他社との価格競争等の進展によって当社グループの競争力が低下した場合、あるいは顧客企業の製品の開発ニーズに対処し得るための支援体制が十分に整備できなかった場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、景気動向その他の理由により、顧客企業における事業等の撤退、製品の開発・発売計画の中止、延期等が行われた場合、当社グループの期間損益等に影響を及ぼす可能性があります。

② 特定の取引先への取引依存度について

当連結会計年度における主要取引先への売上依存度のうち、上位3社への売上依存度は50.4%でありました。

当社グループでは、ドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業、技術システム開発事業それぞれの特性ならびにシナジーを活かして、既存取引先との関係を維持しつつ、新規取引先の獲得にも注力していくことで特定の取引先への依存度を低減させていく方針であります。

③ 売上が集中する時期について

当社グループが行っている各事業は、顧客企業の製品開発に関する開発・発売計画や顧客側の製品やシステム開発予算の執行時期等により、売上高を計上する時期は、3月、6月、9月、12月の各四半期決算月に集中する傾向があり、それ以外の月は期間損益が単月で赤字となる場合もあります。

また、当社グループでは、売上高ならびにそれに対応する費用の計上基準として、以下の基準を適用しております。

事業の種類別 セグメント名	売上高及び対応する費用の計上基準	
ドキュメンテーション事業	受託業務	検収基準により売上高及び売上高に対応する費用を計上しております。
	派遣業務	役務提供完了基準により売上高及び売上高に対応する費用を計上しております。
エンジニアリング事業	受託業務	検収基準により売上高及び売上高に対応する費用を計上しております。
	派遣業務	役務提供完了基準により売上高及び売上高に対応する費用を計上しております。
技術システム開発事業	受託業務	検収基準により売上高及び売上高に対応する費用を計上しております。
	派遣業務	役務提供完了基準により売上高及び売上高に対応する費用を計上しております。

また、検収基準を採用している受託案件については、顧客の検収手続きが完了しないと売上高を計上できないため、顧客企業側の検収作業が長期間に及んだ場合、あるいは当社グループが顧客企業に納品した成果物に何らかの問題が生じた場合には、当社グループの期間損益等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制について

当社グループが行っている各事業は、顧客企業の製品開発の支援を行うにあたり、顧客企業との間で「業務請負契約」あるいは「派遣契約」を締結致します。当社グループでは、従業員あるいは派遣対象者を顧客企業に派遣・常駐させるなどして、顧客企業における製品開発業務へのサポート体制を敷いております。「業務請負契約」とするか「派遣契約」とするかは顧客企業側のニーズ等によって決まることとなりますが、「業務請負契約」、「派遣契約」いずれの場合においても以下の規制が定められています。

(ア) 業務請負契約

業務請負では、当社グループに属するそれぞれの会社（以下、「当社等」という）と顧客企業との間の業務請負契約に基づき、請負った業務を遂行することとなります。派遣契約との違いは、労働者の業務遂行に係る指揮命令が雇用主（当社等）に帰属している点にあり、請負った業務成果に対して契約相手先より対価が支払われることとなります。

労働者派遣法の改正により、製造メーカーへの労働者の派遣も解禁されることになりました。派遣労働者を受け入れる製造メーカーでは、労働者派遣法に基づく使用者責任や労働安全上の義務を果たすための対策を講じる必要がありますが、こうした責任・義務を回避するため、契約形態を業務請負契約として、実質的には派遣対象者を派遣先企業の指揮命令下に置く、偽装請負の問題が社会的にも取り上げられています。

偽装請負は職業安定法や労働基準法に抵触するものであり、当社等が顧客企業と業務請負契約を締結する場合、当社等の従業員が顧客企業構内に於て業務を行う必要が生じたとしても、必ず管理責任者を設置し、従業員への指揮命令を当該管理責任者が行うこととする体制にしております。また管理責任者からは定期的な業務報告を受けることとしており、当該問題に発展しないための対策を講じております。

しかしながら、顧客企業が行政当局より偽装請負の問題を指摘され、業務停止等の処分を受けることとなった場合、特定の取引先への取引依存度の高い当社グループにとって、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

す。

(イ) 派遣契約

人材派遣業とは、昭和61年に施行された「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就労条件の整備等に関する法律（以下「労働者派遣法」といいます）」に基づき、厚生労働大臣からの許可、厚生労働大臣への届出により行う事業であります。労働者の雇用形態により、派遣労働者を募集・登録して、顧客企業へ派遣する「一般労働者派遣事業」と常用雇用している労働者を派遣する「特定労働者派遣事業」に区分されております。

なお、当社では「特定労働者派遣事業」の届出を、株式会社MCORでは「一般労働者派遣事業」の許可を得ております。

派遣契約の特徴として、雇用者（当社あるいは株式会社MCOR）との派遣労働者との間に雇用関係がありますが、派遣労働者は派遣先企業の指揮命令により業務を遂行することとなる点があげられます。

従来、労働者派遣を行うことができる業務は26の専門的業務に限定されておりましたが、平成11年12月、平成16年3月の労働者派遣法の改正を受け、派遣対象業務や派遣受入期間等に関する規制が緩和されました。なお、当社が届出、株式会社MCORが許可を得ている派遣労働者の業務は、派遣期間の定めのない「ソフトウェア開発等の政令で定める業務」に分類されております。

労働者派遣法では、労働者派遣事業の適正な運営を確保するための措置として、様々な規定が設けられております。しかしながら、派遣元の事業主として欠格事由に該当したり、法令に違反した場合には、事業許可の取り消しや事業停止命令等を受ける可能性があります。

更に、雇用環境の変化によって、労働者派遣法の改正や新たな法的体系が整備された場合には、規制緩和の進展による競争力の低下や新たな事業上の制約を受ける可能性があります。

⑤ 瑕疵担保責任、製造物責任について

業務請負契約に基づく受注は、受託した業務の遂行と完成を約し、その成果に対して対価が支払われる契約形態となっているため、成果物に対する瑕疵担保責任や製造物責任等の責任問題が当社グループに及んだ場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 三菱自動車工業株式会社とのサービスレベル契約について

当社連結子会社の株式会社MCORは、三菱自動車工業株式会社の製品の開発に関わるシステム開発・運用管理に関する業務の受託に関して、三菱自動車工業株式会社との間で「サービスレベル契約」を締結しております。なお、当連結会計年度における三菱自動車工業株式会社への売上依存度は26.3%であります。

本契約では年間の（基本的な）業務発注量（平成17年度の実績発注量と同等）が取決められており、更に当該業務発注量に対して85%を下限とする業務の発注が同社より保証されております。平成23年3月31日までは、上記の業務発注が保証されている契約となっておりますが、契約期間を過ぎてからは、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ のれんの償却に伴う連結業績への影響

当社は平成17年12月に株式会社エムエムシーコンピュータリサーチ（現 株式会社MCOR）の全株式を三菱自動車工業株式会社より譲り受けました。平成17年12月期連結会計年度末に当社による投資勘定と同社の資本勘定との借方差異である1,618百万円を「のれん」として計上しており、平成18年12月期連結会計年度より償却を開始しております。

当該「のれん」は5年間で均等償却することとしておりますので、平成22年12月期連結会計年度までは毎期323百万円の償却額を計上することとなります。

更に、「のれん償却額」はその全額が税務上の損金として算入ができないため、税効果会計適用後における法人税等の負担率は高くなります。したがって、「のれん償却額」あるいは税効果会計適用後の法人税等の負担額を吸収し得るだけの収益が伴わなかった場合、期間損益に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は前連結会計年度において、株式会社バイナスおよびSAS SB Traductionの2社の株式を取得したことにより、連結子会社としております。これら2社の取得によっても「のれん」が発生しておりますし、今後とも事業拡大を目的とした企業買収に積極的に取り組み、企業価値の向上に結び付けたいと考えております。

こうした企業買収には多額の資金需要が発生する可能性があるほか、企業買収に伴って発生した「のれん」の償却により業績に影響を与える可能性もあります。また、これらの買収が必ずしも当社グループの見込どおりに短期間で連結の収益に貢献するとは限らず、連結収益への貢献に時間を要してしまう可能性もあります。

⑧ SAS SB Traduction社との取引について

当社が行っているドキュメンテーション事業では、顧客企業より製品の取扱説明書や技術マニュアル等の技術

系資料を多言語に翻訳する業務を受託しております。顧客企業が製品の販路をグローバル化していく中、これらの技術系資料の多言語への翻訳ニーズは増していることから、フランスの翻訳会社であるSAS SB Traduction（以下「S B社」という）に翻訳業務を再委託する場合があります。

当連結会計年度の翻訳業務の外注取引金額に占めるS B社との外注取引金額の割合は、68.7%となっているため、S B社の予期せぬ業績不振や事故等によって、事業運営面での支障が生じた場合、あるいは今後同社との協力関係等が維持できなくなった場合、納期、品質水準、コスト等の面での水準が現状との比較において低下することにより、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、前連結会計年度においてS B社の発行済株式の51%を取得し連結子会社としております。これにより上記リスクの軽減を図っております。

⑨ 人材の確保について

当社グループが行っている、ドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業および技術システム開発事業においては、事業を拡大するにあたって人材の確保が不可欠であります。

しかしながら少子高齢化が進行しているなか、中長期的に人材の確保は厳しい状況であります。当社グループでは、会社説明会、就職フェア、就職サイト・ホームページなどを活用することにより、新規学卒者採用及びキャリア採用を計画的に行っておりますが、適格な人材を十分に確保できなかった場合、当社グループの事業運営等に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 情報管理について

当社グループの従業員や派遣社員は、顧客企業内において、あるいは顧客企業からの依頼において、製品の情報に触れる業務に携わるケースがあります。当社グループでは、情報管理について教育・指導などを通じて管理の強化に努めておりますが、予期せぬ事態によって、顧客や当社グループに関わる機密情報が外部に漏洩した場合、当社グループの信用力が失墜することによって、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社である株式会社MCOR、株式会社バイナス、SAS SB Traduction（フランス）により構成され、自動車産業、情報家電産業、工作機械産業、航空機産業などに属する顧客企業を主要取引先としております。

当社は、顧客企業の製品開発工程において、顧客企業の開発部門で作成された技術資料などをもとにしてマニュアルや製品の取扱説明書等の各種ドキュメントの制作を受託するドキュメンテーション事業、設計業務等を支援するエンジニアリング事業を行っております。

子会社の株式会社MCORでは、自動車メーカー等の開発部門の中核システムであるCAD、CAE、BOMなどの技術系システムの開発ならびに運用業務の受託を主たる事業とする技術システム開発事業を行っております。

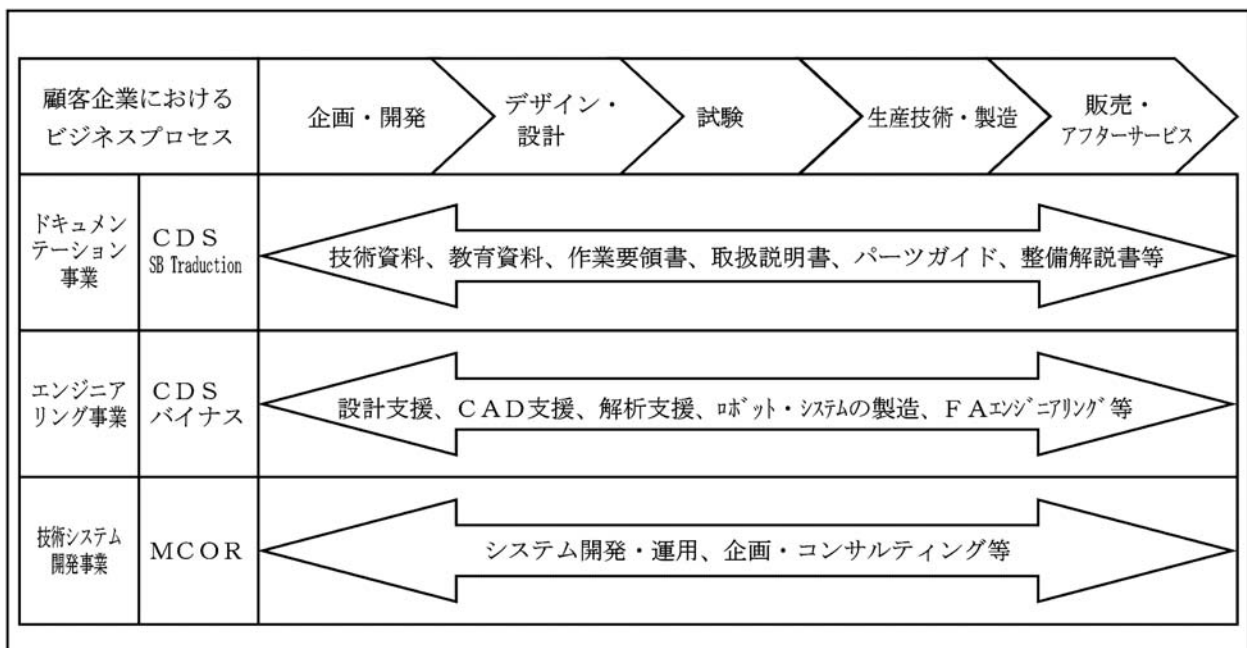
株式会社バイナスは、エンジニアリング事業に属し、ロボット等のFA関連エンジニアリング、各種試験装置の製作、メカトロ教材の製造・販売を行っております。

在外子会社のSAS SB Traductionは、フランスにおいて各種ドキュメントを世界各国の言語に展開するための多言語翻訳およびソフトウェアのローカリゼーションを行っております。

当社グループの事業内容にかかる位置付け、顧客企業のビジネスプロセスと当社グループの事業との関わりは下図の事業系統図のとおりであります。

事業名称	項目	内容	
ドキュメンテーション事業	事業内容	技術情報をベースに、諸ドキュメント類の制作及びこれに付随する事業	
	技術製品・サービス	コア技術	Webコンテンツ、CGアニメ、eラーニング、セールス・技術プレゼン、多言語翻訳等
		主要製品・サービス	技術資料、教育資料、作業要領書、取扱説明書、パーツガイド、整備解説書等
エンジニアリング事業	事業内容	製品開発・生産技術分野における3D-CADによる製品設計・設備設計等の支援事業及びこれに付随する解析・データ変換・データ管理等の事業	
	技術製品・サービス	コア技術	CAD、CAE、CAT、CAM 等
		主要製品・サービス	製品の開発工程における設計・CAD・解析業務等の受託及び技術者派遣、ロボット・システムの製造、FAエンジニアリング、メカトロ教材の製造・販売
技術システム開発事業	事業内容	コンピュータシステムの開発・運用及び企画・コンサルティング事業	
	技術製品・サービス	コア技術	CAD、CAE、CAT、CAM、PDM、BOM、PLM、SCM、CRM 等
		主要製品・サービス	製造業における製品開発に係る技術系システムの開発・運用及び企画・コンサルティング等

[事業系統図；顧客企業のビジネスプロセスと当社グループ事業製品との関わり]



なお、株式会社バイナスおよびSAS SB Traductionは、前連結会計年度において、当社が株式会社バイナスの発行済株式の100%を、SAS SB Traductionの同51%を取得したことにより新たに連結子会社となっております。

また、顧客企業の製品開発の支援を行うにあたり、取引先とは「派遣契約」あるいは「業務請負契約」を締結し、従業員あるいは派遣対象者を顧客企業に派遣・常駐させるなどして、顧客企業における製品開発業務への多面的なサポート体制を敷いております。

派遣契約の場合は、雇用者（当社あるいは株式会社MCOR）と派遣労働者との間に雇用関係はありますが、派遣労働者は派遣先である顧客企業の指揮命令により業務を遂行することとなります。

業務請負の場合は、当社と顧客企業との間の業務請負契約に基づき、請け負った業務を遂行することとなります。派遣契約との違いは、労働者の業務遂行に係る指揮命令が当社（あるいは株式会社MCOR）に帰属している点にあり、請け負った業務成果に対して顧客企業より報酬等が支払われることとなります。なお、「派遣契約」とするか「業務請負契約」とするかは顧客企業側のニーズ等によって決まることとなります。

（注） 主な用語の定義は次のとおりです。

CAD・・・Computer Aided Design

「コンピュータ支援設計」の略。建築物や工業製品の設計にコンピュータを用いること。

CAE・・・Computer Aided Engineering

工業製品の設計・開発工程を支援するコンピュータシステム。

CAT・・・Computer Aided Testing

製品の検査や検査支援を行うシステム。

CAM・・・Computer Aided Manufacturing

「コンピュータ支援製造」工場の生産ラインの制御のコンピュータを使うこと。

PDM・・・Product Data Management

工業製品の開発工程において、設計・開発に関わるすべての情報を一元化して管理し、工程の効率化や期間の短縮をはかる情報システム。

BOM・・・Bill of Materials

部品表のこと。製品がどの部・下位構成品・中間製品及び原資材などから構成・製造されるかという関係を示した表やデータのこと。

PLM・・・Product Lifecycle Management

保守を含めた製品のライフサイクル全体を管理すること。

SCM・・・Supply Chain Management

企業活動の管理手法の一つ。

CRM・・・Customer Relationship Management

情報システムを応用して企業が顧客と長期的な関係を築く手法のこと。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

足下の経営環境は厳しさを増しておりますが、当社経営の基本方針である社は

『私達はグローバルな会社を目指します。

私達は最新のテクノロジーを持ち続けます。

社員の夢を実現します。』

は、揺るぎないものと考えております。

ものづくり企業を支援する当社の課題は、いつの時代・環境下においても、従業員のモチベーションを高めながら企業の業績を維持し、世界に通用する技術力と人材を確保していくことであります。

当社グループは、ドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業、システムの開発・運用などを展開しており、IT技術を駆使した「ストレート・スルー・プロセッシング」を目指しております。

当社は、ドキュメント・ソリューションや開発・生産の設計支援の提供を、子会社の株式会社MCORは、解析シミュレーションやシステム構築、PLM・PDMソリューションの提供を、子会社の株式会社バイナスは、各種制御技術、FA・ロボットなどを活用した生産設備の設計・制作ならびにFA、加工技術などの工業技術分野における各種教育用装置やコンテンツの製作・販売を、海外子会社のSAS SB Traductionは、多言語翻訳を行っております。

このようにグループ各社とも多種多様な特徴と強みを持っております。当社グループは、グループ各社の特色を活かすことでグループ内シナジーを創出し、メーカーの製品開発の各段階を他社にはない付加価値を加えて、トー

タルでサポートすることができる数少ない会社であると思っております。

以上の通り、当社グループは他社にないビジネスモデルの下で、世界に通用する技術力を養い、人材を集め育成することにより、どのような環境においても継続的な成長・発展が得られるものと確信しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高と売上高総利益率（粗利率）を経営のための重要なマネジメント指標としております。具体的には、売上高成長率10%程度、売上高総利益率30%の確保を目指すことで、継続的な成長を図ってまいります。

また、一人当たり売上高、売上高経常利益率、売上高当期純利益率などを意識した経営を行うほか、株主の視点に拠ったROE（株主資本利益率）、PER（株価収益率）、ROA（総資産利益率）についても、現在の水準から更なる向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的戦略では、2012年度を目標とする3ヵ年の中期連結経営計画を策定いたしました。この3ヵ年計画を基本戦略としながら、環境の変化へは柔軟に即応し、経営計画の実現を図ってまいります。

CDSグループ中期経営ビジョン

『独自性の確立によるグローバルソリューションカンパニーを目指す』

CDSグループ中期経営方針

- ① 人材の戦略的育成
- ② 顧客満足度向上
- ③ 新たなグローバル事業の開発
- ④ 業務改革による付加価値向上

具体的な戦略としては、

- ・核となる重要ポイントを押さえ、年度経営計画を確実に達成
- ・グループ各社の連携強化
- ・付加価値の高い技術の提供と提案力の向上による
新規顧客獲得、新規事業の展開
- ・コンプライアンス経営と適時開示の徹底
- ・社員教育の強化

を進め、“継続的な成長”を図るとともに、“確実な売上高と利益率の確保”に努めていくこととしております。

(4) 会社の対処すべき課題

① 海外への展開

当社は、これまでも欧州へ海外駐在員の派遣などを行ってまいりましたが、平成20年12月にはフランスの翻訳会社 SAS SB Traduction（以下「SB社」という）の発行済株式の51%を取得し、連結子会社といたしました。今後はこのSB社を海外における橋頭堡と位置づけ、欧州各国はもとより北米への進出も視野に入れた海外展開を行っていく予定であります。

また当社では海外国籍の従業員を採用し、すでに業務に従事しております。今後、こうした海外国籍の従業員と日本人スタッフとの混成チームを欧州で組成し、国内自動車メーカー欧州拠点のエンジニアリングのサポートと、その協力会社のサポート及び外資系サプライヤーによる日本向け部品に係るエンジニアリングのサポートに対応させたいと考えております。

② 人材確保・育成

当社グループが継続的に事業を拡大するためには、安定的な人材の確保が不可欠であります。しかしながら少子高齢化が進行しているなか、中長期的に人材の確保は厳しい状況であります。

このため新卒採用に加えキャリア採用を展開し、会社説明会、新卒向け就職情報サイト、転職者向け就職情報サイト、ホームページなどを活用して広く門戸を開放し、有為な人材の確保を図るために積極展開を行っております。

また採用活動のみならず、既存従業員のスキルアップのための教育も重要なポイントであると考えており、社員教育のシステム作りを進め、競合他社に打ち勝つ人材の育成に努めてまいります。具体的には、次世代を担う監督・管理者層を育成する「リーダー研修・管理者研修」、技能検定・CATIA認定技術者の資格取得に向けた「社内講座」の実施、業務に直結する資格を取得した場合の資格手当の支給など、専門スキルの向上を目的とした育成制度の充実を図っております。

③ 期間損益の平準化

当社グループの月次実績は、主要顧客の各四半期決算月となる3月、6月、9月、12月に検収時期が集中するため、通常月と四半期決算月との実績に乖離が見られます。そのため、四半期決算月以外の月次決算では、単月で赤字となる場合もあります。こうした偏向を解消するために、新規顧客・新規事業の開拓を推進するとともに、安定収益機会を獲得できるビジネスを創造するなどして、期間損益の平準化を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	633,622	544,900
受取手形及び売掛金	※1 1,567,586	※1 1,261,102
たな卸資産	194,417	—
商品及び製品	—	19,593
仕掛品	—	※2 98,492
原材料及び貯蔵品	—	29,213
繰延税金資産	88,164	59,881
未収還付法人税等	—	12,207
その他	105,760	127,749
貸倒引当金	—	△126
流動資産合計	2,589,552	2,153,014
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 252,381	※3 252,970
減価償却累計額	△104,860	△114,445
建物及び構築物（純額）	147,521	138,525
機械装置及び運搬具	33,194	31,964
減価償却累計額	△27,932	△28,549
機械装置及び運搬具（純額）	5,262	3,414
土地	※3 136,510	※3 136,510
その他	219,684	215,911
減価償却累計額	△162,672	△180,122
その他（純額）	57,011	35,788
有形固定資産合計	346,306	314,239
無形固定資産		
のれん	751,094	416,972
その他	106,625	83,785
無形固定資産合計	857,720	500,757
投資その他の資産		
投資有価証券	12,732	6,661
繰延税金資産	59,973	61,379
その他	133,915	129,357
貸倒引当金	△10,780	△10,780
投資その他の資産合計	195,841	186,618
固定資産合計	1,399,867	1,001,615
資産合計	3,989,420	3,154,629

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	215,645	128,429
短期借入金 ※3	465,000	※3 170,015
未払金	296,245	231,241
未払法人税等	177,860	—
賞与引当金	106,215	90,159
受注損失引当金	—	※2 398
その他	233,562	182,361
流動負債合計	1,494,529	802,604
固定負債		
退職給付引当金	105,921	132,358
その他	16,945	929
固定負債合計	122,866	133,287
負債合計	1,617,396	935,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	893,682	893,682
資本剰余金	848,682	848,682
利益剰余金	659,179	533,701
自己株式	△44,932	△69,436
株主資本合計	2,356,610	2,206,629
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,587	△1,771
為替換算調整勘定	—	454
評価・換算差額等合計	1,587	△1,317
少数株主持分	13,826	13,425
純資産合計	2,372,023	2,218,737
負債純資産合計	3,989,420	3,154,629

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	6,127,078	5,507,201
売上原価	4,280,569	※1 4,090,225
売上総利益	1,846,508	1,416,976
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,335,512	※2, ※3 1,378,968
営業利益	510,996	38,007
営業外収益		
受取利息	1,569	842
受取配当金	47	238
受取事務手数料	2,474	443
確定拠出年金返還金	884	381
雇用調整助成金	—	109,642
その他	1,139	2,264
営業外収益合計	6,115	113,813
営業外費用		
支払利息	4,896	2,740
支払融資手数料	5,605	5,678
株式交付費	1,141	—
その他	2,723	1,549
営業外費用合計	14,367	9,968
経常利益	502,743	141,852
特別利益		
固定資産売却益	※4 251	※4 10
投資有価証券売却益	—	14,377
特別利益合計	251	14,387
特別損失		
固定資産除却損	※5 412	※5 211
投資有価証券評価損	1,748	—
貸倒引当金繰入額	2,790	—
退職給付制度移行に伴う損失	—	1,858
前期損益修正損	—	※6 1,259
特別損失合計	4,950	3,328
税金等調整前当期純利益	498,044	152,911
法人税、住民税及び事業税	359,734	184,550
法人税等調整額	△7,437	29,105
法人税等合計	352,297	213,655
少数株主損失(△)	—	△837
当期純利益又は当期純損失(△)	145,747	△59,907

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	867,600	893,682
当期変動額		
新株の発行	26,082	—
当期変動額合計	26,082	—
当期末残高	893,682	893,682
資本剰余金		
前期末残高	822,600	848,682
当期変動額		
新株の発行	26,082	—
当期変動額合計	26,082	—
当期末残高	848,682	848,682
利益剰余金		
前期末残高	580,686	659,179
当期変動額		
剰余金の配当	△67,254	△65,570
当期純利益	145,747	△59,907
当期変動額合計	78,493	△125,477
当期末残高	659,179	533,701
自己株式		
前期末残高	—	△44,932
当期変動額		
自己株式の取得	△44,932	△24,503
当期変動額合計	△44,932	△24,503
当期末残高	△44,932	△69,436
株主資本合計		
前期末残高	2,270,886	2,356,610
当期変動額		
新株の発行	52,164	—
剰余金の配当	△67,254	△65,570
当期純利益	145,747	△59,907
自己株式の取得	△44,932	△24,503
当期変動額合計	85,724	△149,980
当期末残高	2,356,610	2,206,629

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△480	1,587
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,068	△3,358
当期変動額合計	2,068	△3,358
当期末残高	1,587	△1,771
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	454
当期変動額合計	—	454
当期末残高	—	454
少数株主持分		
前期末残高	—	13,826
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,826	△400
当期変動額合計	13,826	△400
当期末残高	13,826	13,425
純資産合計		
前期末残高	2,270,405	2,372,023
当期変動額		
新株の発行	52,164	—
剰余金の配当	△67,254	△65,570
当期純利益	145,747	△59,907
自己株式の取得	△44,932	△24,503
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,894	△3,305
当期変動額合計	101,618	△153,286
当期末残高	2,372,023	2,218,737

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	498,044	152,911
減価償却費	81,274	75,059
長期前払費用償却額	558	896
のれん償却額	323,766	334,122
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,019	△16,056
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15,047	26,437
受取利息及び受取配当金	△1,617	△1,081
支払利息	4,896	2,740
固定資産除却損	412	211
株式交付費	1,141	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△14,377
売上債権の増減額 (△は増加)	△278,649	306,857
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△72,939	47,119
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	9,915	△19,428
仕入債務の増減額 (△は減少)	22,333	△87,497
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	36,587	△73,594
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△19,180	△16,016
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△11,152	△34,011
その他	4,286	514
小計	626,744	684,803
利息及び配当金の受取額	1,617	1,065
利息の支払額	△5,110	△2,548
法人税等の支払額	△396,508	△376,353
営業活動によるキャッシュ・フロー	226,743	306,965
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△48,000	△48,000
定期預金の払戻による収入	48,000	48,000
投資有価証券の取得による支出	△8,340	△22,856
投資有価証券の売却による収入	—	37,717
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △71,339	△1,035
有形固定資産の取得による支出	△27,088	△4,125
無形固定資産の取得による支出	△30,504	△18,415
長期前払費用の取得による支出	△1,733	△246
その他	△12,163	3,537
投資活動によるキャッシュ・フロー	△151,168	△5,423

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△35,000	△294,984
社債の償還による支出	△50,000	—
自己株式の取得による支出	△44,932	△24,503
株式の発行による収入	48,947	—
配当金の支払額	△65,942	△71,734
財務活動によるキャッシュ・フロー	△146,927	△391,223
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	958
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△71,353	△88,722
現金及び現金同等物の期首残高	686,976	615,622
現金及び現金同等物の期末残高	※1 615,622	※1 526,900

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社名</p> <p>株式会社MCOR</p> <p>株式会社バイナス</p> <p>SAS SB Traduction</p> <p>なお、平成20年10月21日に株式会社バイナスの株式を、平成20年12月16日にSAS SB Traductionの株式を新たに取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>ただし、株式会社バイナス及びSAS SB Traductionは、いずれもみなし取得日を当連結会計年度末としているため、貸借対照表のみを連結しております。</p>	<p>連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社名</p> <p>株式会社MCOR</p> <p>株式会社バイナス</p> <p>SAS SB Traduction</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 其他有価証券 (時価のあるもの)</p> <p>連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>(イ) 商品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(ハ) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 其他有価証券 (時価のあるもの)</p> <p>同左</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>(イ) 商品 総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(ロ) 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(ハ) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 4年～10年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。 また、市場販売目的のソフトウェアについては、残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額と見込販売収益に基づく償却額のいずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>ニ 長期前払費用 均等償却しております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p>	
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることができるものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度末において、損失の発生が見込まれる受注契約が発生したため、翌連結会計年度以降の当該損失見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>ニ 退職給付引当金</p> <p>国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（簡便法）に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>ニ 退職給付引当金</p> <p>国内連結子会社のうち1社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（簡便法）に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、のれんが発生した都度、かつ子会社ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、子会社の実態に基づいた適切な償却期間において均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。	同左

会計処理方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
	<p>(1) リース取引に関する会計基準等の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年度3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産については、従来、原価法を採用しておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 連結財務諸表作成における存外子会社の会計処理に関する当面の取扱い</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における存外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ39,934千円、132,535千円、21,948千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法)</p> <p>当連結会計年度から法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<p>※1. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 4,823 千円</p>	<p>※1. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 2,709 千円</p>
<p>※2. 仕掛品及び受注損失引当金</p> <p>損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち受注損失引当金に対応する額は3,564千円であります。</p>	<p>※2. 仕掛品及び受注損失引当金</p> <p>損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち受注損失引当金に対応する額は3,564千円であります。</p>
<p>※3. 担保に供している資産及びその対応債務</p> <p>(担保に供している資産)</p> <p>建物 112,091 千円</p> <p>土地 44,805 千円</p> <p>計 156,896 千円</p> <p>(対応する債務)</p> <p>短期借入金 100,000 千円</p> <p>計 100,000 千円</p>	<p>※3. 担保に供している資産及びその対応債務</p> <p>(担保に供している資産)</p> <p>建物 106,297 千円</p> <p>土地 44,805 千円</p> <p>計 151,102 千円</p> <p>(対応する債務)</p> <p>短期借入金 30,000 千円</p> <p>計 30,000 千円</p>
<p>4. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 1,950,000 千円</p> <p>借入実行残高 465,000 千円</p> <p>差引額 1,485,000 千円</p>	<p>4. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 2,150,000 千円</p> <p>借入実行残高 170,000 千円</p> <p>差引額 1,980,000 千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																				
<p>※2. 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>166,840千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>177,420千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>15,540千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>5,369千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>323,766千円</td></tr> <tr><td>求人費</td><td>28,728千円</td></tr> <tr><td>管理諸費</td><td>33,366千円</td></tr> <tr><td>営業支援費</td><td>170,154千円</td></tr> </table> <p>※3. 一般管理費に含まれる研究開発費は4,000千円であります。</p> <p>※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>車両及び運搬具</td><td>251千円</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <th></th><th>固定資産除却損 (千円)</th></tr> <tr><td>建物</td><td>33</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>378</td></tr> <tr><td>合計</td><td>412</td></tr> </table>	役員報酬	166,840千円	給与手当	177,420千円	賞与引当金繰入額	15,540千円	退職給付費用	5,369千円	のれん償却額	323,766千円	求人費	28,728千円	管理諸費	33,366千円	営業支援費	170,154千円	車両及び運搬具	251千円		固定資産除却損 (千円)	建物	33	工具、器具及び備品	378	合計	412	<p>※1. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は398千円であります。</p> <p>※2. 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>201,085千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>191,623千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>8,510千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>6,589千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>334,122千円</td></tr> <tr><td>求人費</td><td>5,508千円</td></tr> <tr><td>管理諸費</td><td>39,698千円</td></tr> <tr><td>営業支援費</td><td>211,001千円</td></tr> </table> <p>※3. 一般管理費に含まれる研究開発費は9,232千円であります。</p> <p>※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>10千円</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <th></th><th>固定資産除却損 (千円)</th></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td>61</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>149</td></tr> <tr><td>合計</td><td>211</td></tr> </table> <p>※6. 前期損益修正損は、過年度売上高の修正によるものであります。</p>	役員報酬	201,085千円	給与手当	191,623千円	賞与引当金繰入額	8,510千円	退職給付費用	6,589千円	のれん償却額	334,122千円	求人費	5,508千円	管理諸費	39,698千円	営業支援費	211,001千円	工具、器具及び備品	10千円		固定資産除却損 (千円)	車両及び運搬具	61	工具、器具及び備品	149	合計	211
役員報酬	166,840千円																																																				
給与手当	177,420千円																																																				
賞与引当金繰入額	15,540千円																																																				
退職給付費用	5,369千円																																																				
のれん償却額	323,766千円																																																				
求人費	28,728千円																																																				
管理諸費	33,366千円																																																				
営業支援費	170,154千円																																																				
車両及び運搬具	251千円																																																				
	固定資産除却損 (千円)																																																				
建物	33																																																				
工具、器具及び備品	378																																																				
合計	412																																																				
役員報酬	201,085千円																																																				
給与手当	191,623千円																																																				
賞与引当金繰入額	8,510千円																																																				
退職給付費用	6,589千円																																																				
のれん償却額	334,122千円																																																				
求人費	5,508千円																																																				
管理諸費	39,698千円																																																				
営業支援費	211,001千円																																																				
工具、器具及び備品	10千円																																																				
	固定資産除却損 (千円)																																																				
車両及び運搬具	61																																																				
工具、器具及び備品	149																																																				
合計	211																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	33,375	630	—	34,005
合計	33,375	630	—	34,005
自己株式				
普通株式(注)2	—	1,020	—	1,020
合計	—	1,020	—	1,020

(注) 1. 普通株式の増加630株は、オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加1,020株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月26日 定時株主総会	普通株式	40,050	1,200	平成19年12月31日	平成20年3月27日
平成20年8月8日 取締役会	普通株式	27,204	800	平成20年6月30日	平成20年9月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	39,582	利益剰余金	1,200	平成20年 12月31日	平成21年 3月27日

当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	34,005	—	—	34,005
合計	34,005	—	—	34,005
自己株式				
普通株式（注）	1,020	500	—	1,520
合計	1,020	500	—	1,520

（注） 普通株式の自己株式の増加500株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	39,582	1,200	平成20年12月31日	平成21年3月27日
平成21年8月7日 取締役会	普通株式	25,988	800	平成21年6月30日	平成21年9月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	38,982	利益剰余金	1,200	平成21年 12月31日	平成22年 3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																												
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>633,622千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>△18,000千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>615,622千円</td></tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社バイナス及びSAS SB Traductionを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社バイナス及びSAS SB Traductionの株式の取得価額と株式会社バイナス及びSAS SB Traduction取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <p>(株式会社バイナス)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td><td>154,262千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>2,350千円</td></tr> <tr> <td>のれん</td><td>86,885千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△123,398千円</td></tr> <tr> <td>(株)バイナス株式の取得価額</td><td>120,100千円</td></tr> <tr> <td>(株)バイナス現金及び現金同等物</td><td>△48,418千円</td></tr> <tr> <td>差引：(株)バイナス取得のための支出</td><td>71,681千円</td></tr> </table> <p>(SAS SB Traduction)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td><td>45,071千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>3,861千円</td></tr> <tr> <td>のれん</td><td>16,676千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△20,717千円</td></tr> <tr> <td>少数株主持分</td><td>△13,826千円</td></tr> <tr> <td>SAS SB Traduction株式の取得価額</td><td>31,067千円</td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>△1,035千円</td></tr> <tr> <td>SAS SB Traduction現金及び現金同等物</td><td>△30,373千円</td></tr> <tr> <td>差引：SAS SB Traduction取得のための支出</td><td>△342千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	633,622千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△18,000千円	現金及び現金同等物	615,622千円	流動資産	154,262千円	固定資産	2,350千円	のれん	86,885千円	流動負債	△123,398千円	(株)バイナス株式の取得価額	120,100千円	(株)バイナス現金及び現金同等物	△48,418千円	差引：(株)バイナス取得のための支出	71,681千円	流動資産	45,071千円	固定資産	3,861千円	のれん	16,676千円	流動負債	△20,717千円	少数株主持分	△13,826千円	SAS SB Traduction株式の取得価額	31,067千円	未払金	△1,035千円	SAS SB Traduction現金及び現金同等物	△30,373千円	差引：SAS SB Traduction取得のための支出	△342千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>544,900千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>△18,000千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>526,900千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	544,900千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△18,000千円	現金及び現金同等物	526,900千円
現金及び預金勘定	633,622千円																																												
預入期間が3か月を超える定期預金	△18,000千円																																												
現金及び現金同等物	615,622千円																																												
流動資産	154,262千円																																												
固定資産	2,350千円																																												
のれん	86,885千円																																												
流動負債	△123,398千円																																												
(株)バイナス株式の取得価額	120,100千円																																												
(株)バイナス現金及び現金同等物	△48,418千円																																												
差引：(株)バイナス取得のための支出	71,681千円																																												
流動資産	45,071千円																																												
固定資産	3,861千円																																												
のれん	16,676千円																																												
流動負債	△20,717千円																																												
少数株主持分	△13,826千円																																												
SAS SB Traduction株式の取得価額	31,067千円																																												
未払金	△1,035千円																																												
SAS SB Traduction現金及び現金同等物	△30,373千円																																												
差引：SAS SB Traduction取得のための支出	△342千円																																												
現金及び預金勘定	544,900千円																																												
預入期間が3か月を超える定期預金	△18,000千円																																												
現金及び現金同等物	526,900千円																																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
その他(工具、 器具及び備品)	13,168	7,347	5,821	その他(工具、 器具及び備品)	13,168	10,396	2,772
その他(ソフト ウェア)	5,400	4,140	1,260	その他(ソフト ウェア)	5,400	5,220	180
合計	18,568	11,487	7,081	合計	18,568	15,616	2,952
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			4,365千円	1年内			2,693千円
1年超			3,247千円	1年超			553千円
合計			7,612千円	合計			3,247千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			6,925千円	支払リース料			4,637千円
減価償却費相当額			6,310千円	減価償却費相当額			4,129千円
支払利息相当額			532千円	支払利息相当額			304千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

前連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)													
1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高													
<table><tr><td></td><td>取得価額 (千円)</td><td>減価償却 累計額 (千円)</td><td>期末残高 (千円)</td></tr><tr><td>その他(工具、 器具及び備品)</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>合計</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr></table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	その他(工具、 器具及び備品)	—	—	—	合計	—	—	—	
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)										
その他(工具、 器具及び備品)	—	—	—										
合計	—	—	—										
2. 未経過リース料期末残高相当額													
1 年内	— 千円												
1 年超	— 千円												
合計	— 千円												
なお、貸主側の未経過リース料期末残高相当額は、転リース取引にかかるものです。													
3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額													
受取リース料	1,507千円												
減価償却費	291千円												
受取利息相当額	78千円												
4. 利息相当額の算定方法													
リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。													

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年12月31日)			当連結会計年度 (平成21年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	8,340	10,980	2,640	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	8,340	10,980	2,640	—	—	—
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	1,752	1,752	—	9,608	6,661	△2,947
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	1,752	1,752	—	9,608	6,661	△2,947
合計		10,092	12,732	2,640	9,608	6,661	△2,947

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、1,748千円の減損処理を行っております。

また、当該株式の減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
—	—	—	37,980	14,377	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1. 取引の状況に関する事項 当社及び連結子会社は当連結会計年度において、デリバティブ取引を一切行っておりません。	1. 取引の状況に関する事項 同左
2. 取引の時価等に関する事項 該当事項はありません。	2. 取引の時価等に関する事項 同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社と国内連結子会社1社は、前払退職金及び確定拠出年金制度を採用しております。また、国内連結子会社1社は確定給付型制度として退職一時金制度を採用しております。

なお、国内連結子会社1社は、平成21年9月1日付をもって、従来の退職一時金制度から前払退職金と確定拠出年金制度に移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△105,921	△132,358
(2) 連結貸借対照表計上額純額 (千円)	△105,921	△132,358
(3) 退職給付引当金 (千円)	△105,921	△132,358

(注) 前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

(1) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

(2) 当社は前連結会計年度に前払退職金及び確定拠出年金制度へと移行したため、国内連結子会社1社のみの金額であります。

なお、退職一時金制度から前払退職金及び確定拠出年金制度への資産移行額は76,153千円であり、前連結会計年度から4年間で支払うこととしております。当連結会計年度末時点での未移管額は33,890千円で、未払金(流動負債)、長期未払金(固定負債「その他」)に計上しております。

当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

(1) 国内連結子会社1社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

(2) 当社と国内連結子会社1社は、前払退職金及び確定拠出年金制度へと移行したため、国内連結子会社1社のみの金額であります。

なお、退職一時金制度から前払退職金及び確定拠出年金制度への資産移行額は78,011千円であり、制度移行時から4年間で支払うこととしております。当連結会計年度末時点での未移管額は16,569千円で、未払金(流動負債)、長期未払金(固定負債「その他」)に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
退職給付費用		
勤務費用 (千円)	24,457	26,712
確定拠出年金への掛金支払額 (千円)	31,442	31,917
前払退職金支給額 (千円)	410	366
計 (千円)	56,310	58,996

(注) 前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

(1) 国内連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

(1) 国内連結子会社1社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

(2) 上記退職給付費用以外に国内連結子会社1社の退職金制度移行による「退職給付制度移行に伴う損失」(特別損失)として、1,858千円を計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
会計基準変更時差異は発生しておりません。 また、国内連結子会社は簡便法を採用しているため、基礎率等については記載しておりません。	会計基準変更時差異は発生しておりません。 また、国内連結子会社1社は簡便法を採用しているため、基礎率等については記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年3月25日
	第1回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員等 164名 当社子会社従業員 142名
株式の種類別ストック・オプション数	普通株式 1,383株
付与日	平成18年12月15日
権利確定条件	<p>新株予約権発行時において当社または当社子会社の取締役、相談役、顧問および従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社の取締役、相談役、顧問または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合または相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権発行時において社外のコンサルタントであった者は、新株予約権行使時においても当社との間でコンサルタント契約を締結していることを要する。また、社外のコンサルタントは、新株予約権の行使に先立ち、当該行使に係る新株予約権の数および行使の時期について、当社取締役会の承認を要するものとする。</p>
対象勤務期間	対象期間の定めはありません
権利行使期間	自 平成20年4月1日 至 平成25年3月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年3月25日
	第1回新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	1,345
付与	—
失効	4
権利確定	1,341
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	1,341
権利行使	—
失効	116
未行使残	1,225

② 単価情報

	第1回新株予約権
権利行使価格 (円)	154,380
行使時平均株価 (円)	—
公平な評価単価 (付与日) (円)	—

(注) 「公正な評価単価 (付与日)」につきましては、付与時点において当社は未公開会社であったため、公正な評価単価に代えて本源的価値の見積りによっておりますが、付与日における本源的価値はないため記載しておりません。

2. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

3. スtock・オプションの当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたStock・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当連結会計年度末における本源的価値の合計額	0円
当連結会計年度において権利行使されたStock・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額	0円

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年3月25日
	第1回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員等 164名 当社子会社従業員 142名
株式の種類別ストック・オプション数	普通株式 1,383株
付与日	平成18年12月15日
権利確定条件	<p>新株予約権発行時において当社または当社子会社の取締役、相談役、顧問および従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社の取締役、相談役、顧問または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合または相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権発行時において社外のコンサルタントであった者は、新株予約権行使時においても当社との間でコンサルタント契約を締結していることを要する。また、社外のコンサルタントは、新株予約権の行使に先立ち、当該行使に係る新株予約権の数および行使の時期について、当社取締役会の承認を要するものとする。</p>
対象勤務期間	対象期間の定めはありません
権利行使期間	自 平成20年4月1日 至 平成25年3月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年3月25日
	第1回新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	1,225
権利確定	—
権利行使	—
失効	14
未行使残	1,211

② 単価情報

	第1回新株予約権
権利行使価格 (円)	154,380
行使時平均株価 (円)	—
公平な評価単価 (付与日) (円)	—

(注) 「公正な評価単価 (付与日)」につきましては、付与時点において当社は未公開会社であったため、公正な評価単価に代えて本源的価値の見積りによっておりますが、付与日における本源的価値はないため記載しておりません。

2. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

3. スtock・オプションの当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたStock・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当連結会計年度末における本源的価値の合計額	0円
当連結会計年度において権利行使されたStock・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額	0円

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及びその事業内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

株式会社バイナス	機械及び部品の設計、製作、販売
SAS SB Traduction	技術マニュアル多言語翻訳、ソフトウェアローカリゼーション

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社バイナス	同社の子会社化によって、当社が保有する設計技術との連動により、当社の主要な顧客である製造業において、生産設備の設計から製作まで一貫した受注体制が整うこととなり、これによる事業基盤の強化を目的としております。
SAS SB Traduction	SAS SB Traductionの持つノウハウ、国際的なネットワークと、当社の事業のひとつであるドキュメンテーション事業が保有する多言語マニュアル制作技術を連動させることを目的としております。また同社を子会社化することで、迅速かつ直接的に経営施策を行うことが可能となります。

(3) 企業結合日

株式会社バイナス	平成20年10月21日
SAS SB Traduction	平成20年12月16日

(4) 企業結合の法的形式

株式会社バイナス、SAS SB Traductionのいずれも、現金による株式の取得であります。

(5) 結合後企業の名称

株式会社バイナス、SAS SB Traductionのいずれも、結合後に名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

株式会社バイナス	100%
SAS SB Traduction	51%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

株式会社バイナス、SAS SB Traductionのいずれも、みなし取得日を当連結会計年度末日としているため、連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価

(株式会社バイナス)		(SAS SB Traduction)	
株式の購入代価(現金)	120,000千円	株式の購入代価(現金)	28,841千円
付随費用	100千円	付随費用	2,225千円
取得価額	120,100千円	取得価額	31,067千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

株式会社バイナス	86,885千円
SAS SB Traduction	16,676千円

(2) 発生原因

株式会社バイナス及びSAS SB Traductionの今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

株式会社バイナス、SAS SB Traductionのいずれも10年間にわたる均等償却としております。

5. 企業結合日に受入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(株式会社バイナス)

流動資産	154,262千円
固定資産	2,350千円
資産合計	156,612千円
流動負債	123,398千円
負債合計	123,398千円

(SAS SB Traduction)

流動資産	45,071千円
固定資産	3,861千円
資産合計	48,933千円
流動負債	20,717千円
負債合計	20,717千円

6. 当該企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定したときの当連結会計年度の連結損益計算書への影響額の概算額

(株式会社バイナス)

売上高	507,657千円
営業利益	△23,929千円
経常利益	△25,246千円
税金等調整前当期純利益	△30,626千円
当期純利益	△24,664千円

(SAS SB Traduction)

売上高	20,443千円
営業利益	20,303千円
経常利益	20,918千円
税金等調整前当期純利益	19,879千円
当期純利益	5,813千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高および損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高および損益情報との差額を影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)		当連結会計年度 (平成21年12月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税	17,587千円	未払事業税	2,060千円
賞与引当金	46,709千円	賞与引当金	39,519千円
退職給付引当金	40,741千円	退職給付引当金	52,124千円
確定拠出年金移行に伴う未払金	13,515千円	確定拠出年金移行に伴う未払金	6,398千円
ゴルフ会員権評価損	1,595千円	ゴルフ会員権評価損	1,595千円
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	4,299千円	ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	4,299千円
少額減価償却資産(費用処理)	11,828千円	少額減価償却資産(費用処理)	4,980千円
繰越欠損金	6,935千円	繰越欠損金	5,183千円
その他	8,114千円	その他	8,199千円
繰延税金資産合計	151,326千円	繰延税金資産小計	124,360千円
		評価性引当額	△387千円
		繰延税金資産合計	123,972千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
前払確定労働保険料	△2,135千円	前払確定労働保険料	△1,756千円
その他有価証券評価差額金	△1,052千円	その他	△955千円
繰延税金負債合計	△3,188千円	繰延税金負債合計	△2,712千円
繰延税金資産の純額	148,138千円	繰延税金資産の純額	121,260千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	39.88%	法定実効税率	39.88%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.99	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.41
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△18.20	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△59.67
住民税均等割等	2.69	住民税均等割等	8.15
のれん償却額	25.92	のれん償却額	87.14
連結法人間取引調整額	18.43	連結法人間取引調整額	59.98
その他	0.02	その他	1.83
税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.73	税効果会計適用後の法人税等の負担率	139.72

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

	技術システム開発事業 (千円)	エンジニアリング事業 (千円)	ドキュメンテーション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,168,352	764,611	2,194,114	6,127,078	—	6,127,078
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	31,745	40,953	12,536	85,235	(85,235)	—
計	3,200,097	805,565	2,206,650	6,212,313	(85,235)	6,127,078
営業費用	3,168,165	631,528	1,418,417	5,218,111	397,970	5,616,081
営業利益（又は営業損失）	31,932	174,036	788,233	994,202	(483,205)	510,996
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	2,081,577	480,328	986,038	3,547,943	441,476	3,989,420
減価償却費	15,406	25,208	16,091	56,706	24,567	81,274
資本的支出	20,176	9,773	16,099	46,050	13,609	59,659

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

(1) 技術システム開発事業

自動車開発部門等における技術システムの開発・運用

(2) エンジニアリング事業

設計支援、解析支援、設計CAD支援、生産技術支援

(3) ドキュメンテーション事業

取扱説明書、パーツガイド、整備解説書、WEBコンテンツ、CGアニメーション、eラーニング、技術プレゼン資料、多言語翻訳

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は484,861千円であり、その主な内容は、提出会社の管理部門等に係る費用であります。

4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は476,313千円であり、その主な内容は、提出会社における余資運用資金（現預金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

	技術システム開発事業 (千円)	エンジニアリング事業 (千円)	ドキュメンテーション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,724,114	1,014,216	1,768,869	5,507,201	—	5,507,201
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,421	41,453	69,152	121,026	(121,026)	—
計	2,734,535	1,055,669	1,838,021	5,628,227	(121,026)	5,507,201
営業費用	2,860,531	1,016,728	1,313,056	5,190,315	278,877	5,469,193
営業利益（又は営業損失）	(125,995)	38,941	524,965	437,911	(399,904)	38,007
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,488,338	441,105	764,792	2,694,236	460,393	3,154,629
減価償却費	14,463	22,206	14,510	51,181	23,878	75,059
資本的支出	10,252	2,141	9,030	21,425	(951)	20,473

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

(1) 技術システム開発事業

自動車開発部門等における技術システムの開発・運用

(2) エンジニアリング事業

設計支援、解析支援、設計CAD支援、生産技術支援、ロボット・システムの製造、FAエンジニアリング

(3) ドキュメンテーション事業

取扱説明書、パーツガイド、整備解説書、WEBコンテンツ、CGアニメーション、eラーニング、技術プレゼン資料、多言語翻訳

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は402,563千円であり、その主な内容は、提出会社の管理部門等に係る費用であります。

4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は503,022千円であり、その主な内容は、提出会社における余資運用資金（現預金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

いずれの連結会計年度においても、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名又は会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員の近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	SAS SB Traduction	Clermont Ferrand FRANCE	ユーロ 37,000	技術文書翻訳業務	(所有) 直接 51.0	—	翻訳、編集の外注先、翻訳データの維持管理の委託	翻訳、編集業務の委託(注)1,2	49,975	—	—
								翻訳データの維持管理委託(注)1,3	20,498	—	—

(注) 1. SAS SB Traductionは、フランスに所在する企業であるため、取引に係る消費税等は課税されておりません。

2. 翻訳・編集の発注価格については、委託する業務の内容および仕様を双方で協議の上、発注の都度決定しております。

3. 翻訳データの維持管理委託については、データ量などを勘案し、交渉の上、決定しております。

4. SAS SB Traductionは、当連結会計年度に連結子会社となりましたが、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しておりますので、期末残高は記載せず、取引金額のみを記載しております。

5. SAS SB Traductionは、「子会社等」にも該当しておりますが、ここでの記載と重複するため省略しております。

当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 71,493円04銭	1株当たり純資産額 67,887円09銭
1株当たり当期純利益金額 4,300円36銭	1株当たり当期純損失金額 1,832円70銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、希薄化効果を有していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)	当連結会計年度末 (平成21年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,372,023	2,218,737
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	13,826	13,425
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,358,197	2,205,312
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(株)	32,985	32,485

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	145,747	△59,907
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	145,747	△59,907
期中平均株式数(株)	33,891	32,688
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数 1,225 個) 株主総会の特別決議日 平成18年3月25日	新株予約権1種類 (新株予約権の数 1,211 個) 株主総会の特別決議日 平成18年3月25日

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)において、該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	182,556	215,024
受取手形	※1 21,042	※1 12,802
売掛金	※2 789,144	※2 533,407
仕掛品	59,508	※3 65,421
貯蔵品	2,150	—
原材料及び貯蔵品	—	1,836
前払費用	24,476	20,902
繰延税金資産	28,365	13,999
未収還付法人税等	—	36,395
その他	12,556	26,380
流動資産合計	1,119,801	926,170
固定資産		
有形固定資産		
建物	※4 219,912	※4 219,912
減価償却累計額	△85,567	△93,590
建物（純額）	134,344	126,322
構築物	16,692	16,692
減価償却累計額	△12,803	△13,428
構築物（純額）	3,889	3,264
機械及び装置	9,596	9,596
減価償却累計額	△9,077	△9,133
機械及び装置（純額）	518	462
車両及び運搬具	20,246	17,056
減価償却累計額	△15,770	△14,457
車両及び運搬具（純額）	4,476	2,599
工具、器具及び備品	170,561	165,760
減価償却累計額	△131,889	△141,527
工具、器具及び備品（純額）	38,671	24,232
土地	※4 135,701	※4 135,701
有形固定資産合計	317,601	292,582
無形固定資産		
ソフトウェア	86,062	57,435
その他	3,398	3,398
無形固定資産合計	89,461	60,833
投資その他の資産		
投資有価証券	12,732	6,661
関係会社株式	2,352,057	2,352,057
出資金	700	700
長期前払費用	1,367	528
繰延税金資産	12,611	7,768
敷金及び保証金	74,226	71,574
その他	15,850	15,850
貸倒引当金	△10,780	△10,780

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
投資その他の資産合計	2,458,764	2,444,359
固定資産合計	2,865,826	2,797,775
資産合計	3,985,628	3,723,945
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 32,024	※2 13,138
短期借入金	※4 415,000	※4 80,000
未払金	180,051	156,445
未払費用	3,599	2,718
未払法人税等	93,255	—
未払消費税等	26,357	5,716
前受金	241	282
預り金	47,524	34,767
賞与引当金	24,842	18,383
受注損失引当金	—	※3 271
その他	1,311	1,430
流動負債合計	824,209	313,154
固定負債		
その他	16,945	—
固定負債合計	16,945	—
負債合計	841,154	313,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	893,682	893,682
資本剰余金		
資本準備金	848,682	848,682
資本剰余金合計	848,682	848,682
利益剰余金		
利益準備金	11,250	11,250
その他利益剰余金		
別途積立金	700,000	700,000
繰越利益剰余金	734,205	1,028,385
利益剰余金合計	1,445,455	1,739,635
自己株式	△44,932	△69,436
株主資本合計	3,142,886	3,412,562
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,587	△1,771
評価・換算差額等合計	1,587	△1,771
純資産合計	3,144,474	3,410,791
負債純資産合計	3,985,628	3,723,945

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	3,012,215	2,283,273
売上原価	1,981,385	1,607,099
売上総利益	1,030,830	676,173
販売費及び一般管理費	※1 553,421	※1 493,690
営業利益	477,408	182,483
営業外収益		
受取利息	401	148
受取配当金	※2 230,222	※2 230,240
雇用調整助成金	—	45,651
その他	5,456	4,300
営業外収益合計	236,079	280,341
営業外費用		
支払利息	4,896	2,210
社債利息	89	—
支払融資手数料	5,605	5,678
株式交付費	1,141	—
その他	2,619	2,383
営業外費用合計	14,352	10,272
経常利益	699,135	452,551
特別利益		
固定資産売却益	※3 251	※3 22
投資有価証券売却益	—	14,377
特別利益合計	251	14,400
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 178
固定資産除却損	※5 412	※5 143
投資有価証券評価損	1,748	—
貸倒引当金繰入額	2,790	—
特別損失合計	4,950	321
税引前当期純利益	694,436	466,630
法人税、住民税及び事業税	204,388	85,444
法人税等調整額	628	21,436
法人税等合計	205,016	106,880
当期純利益	489,419	359,749

売上原価明細書（製造原価明細書）

		前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※2	1,580,560	77.6	1,372,977	81.2
II 外注加工費		259,622	12.8	150,252	8.9
III 経費		195,416	9.6	167,721	9.9
当期総製造費用		2,035,600	100.0	1,690,951	100.0
期首仕掛品たな卸高	※3	53,265		59,508	
合計		2,088,865		1,750,459	
期末仕掛品たな卸高		59,508		65,421	
他勘定振替高		47,971		78,210	
当期製品製造原価		1,981,385		1,606,828	
受注損失引当金繰入額		—		271	
売上原価		1,981,385		1,607,099	

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1. 原価計算の方法 実際原価による個別原価計算であります。		1. 原価計算の方法 同左	
※2. 主な内訳は次のとおりであります。		※2. 主な内訳は次のとおりであります。	
減価償却費	40,139千円	減価償却費	34,407千円
修繕維持費	18,354千円	修繕維持費	13,985千円
賃借料	56,165千円	賃借料	59,471千円
消耗品費	25,286千円	消耗品費	12,495千円
旅費交通費	12,043千円	旅費交通費	12,166千円
支払手数料	20,760千円	支払手数料	17,209千円
※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	
営業支援費	46,028千円	営業支援費	69,982千円
広告宣伝費	634千円	ソフトウェア	7,906千円
その他	1,308千円	その他	321千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	867,600	893,682
当期変動額		
新株の発行	26,082	—
当期変動額合計	26,082	—
当期末残高	893,682	893,682
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	822,600	848,682
当期変動額		
新株の発行	26,082	—
当期変動額合計	26,082	—
当期末残高	848,682	848,682
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	11,250	11,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,250	11,250
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	700,000	700,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	700,000	700,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	312,039	734,205
当期変動額		
剰余金の配当	△67,254	△65,570
当期純利益	489,419	359,749
当期変動額合計	422,165	294,179
当期末残高	734,205	1,028,385
自己株式		
前期末残高	—	△44,932
当期変動額		
自己株式の取得	△44,932	△24,503
当期変動額合計	△44,932	△24,503
当期末残高	△44,932	△69,436

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本合計		
前期末残高	2,713,489	3,142,886
当期変動額		
新株の発行	52,164	—
剰余金の配当	△67,254	△65,570
当期純利益	489,419	359,749
自己株式の取得	△44,932	△24,503
当期変動額合計	429,397	269,675
当期末残高	3,142,886	3,412,562
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△480	1,587
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,068	△3,358
当期変動額合計	2,068	△3,358
当期末残高	1,587	△1,771
純資産合計		
前期末残高	2,713,008	3,144,474
当期変動額		
新株の発行	52,164	—
剰余金の配当	△67,254	△65,570
当期純利益	489,419	359,749
自己株式の取得	△44,932	△24,503
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,068	△3,358
当期変動額合計	431,465	266,316
当期末残高	3,144,474	3,410,791

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 (時価のあるもの) 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法より算定)を採用しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 (時価のあるもの) 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。	(1) 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～50年 機械及び装置 7年～10年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。 (4) 長期前払費用 均等償却しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (4) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。 _____	(2) 賞与引当金 同左 (3) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることができるものについて、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度末において、損失の発生が見込まれる受注契約が発生したため、翌事業年度以降の当該損失見込額を計上しております。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
_____	(1) リース取引に関する会計基準等の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年度3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 これによる損益への影響はありません。 (2) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産については、従来、原価法を採用しておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)により算定しております。 これによる損益に与える影響はありません。

追加情報

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法)</p> <p>当事業年度から法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<p>※1. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 4,823千円</p> <p>※2. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 7,482千円</p> <p>買掛金 19,415千円</p> <hr/> <p>※4. 担保に供している資産及びその対応債務 (担保に供している資産)</p> <p>建物 112,091千円</p> <p>土地 44,805千円</p> <hr/> <p>計 156,896千円</p> <p>(対応する債務)</p> <p>短期借入金 100,000千円</p> <hr/> <p>計 100,000千円</p> <p>5. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 1,600,000千円</p> <hr/> <p>借入実行残高 415,000千円</p> <hr/> <p>差引額 1,185,000千円</p>	<p>※1. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 2,709千円</p> <p>※2. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 3,875千円</p> <p>買掛金 6,789千円</p> <p>※3. 仕掛品及び受注損失引当金</p> <p>損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は3,285千円であります。</p> <p>※4. 担保に供している資産及びその対応債務 (担保に供している資産)</p> <p>建物 106,297千円</p> <p>土地 44,805千円</p> <hr/> <p>計 151,102千円</p> <p>(対応する債務)</p> <p>短期借入金 30,000千円</p> <hr/> <p>計 30,000千円</p> <p>5. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 1,800,000千円</p> <hr/> <p>借入実行残高 80,000千円</p> <hr/> <p>差引額 1,720,000千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																																				
<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は9.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は90.4%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>111,500千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>93,216千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,838千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>2,525千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>24,257千円</td></tr> <tr><td>求人費</td><td>13,790千円</td></tr> <tr><td>管理諸費</td><td>25,972千円</td></tr> <tr><td>営業支援費</td><td>46,028千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>36,895千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>57,202千円</td></tr> </table> <p>※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr><td>受取配当金</td><td>230,175千円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>車両及び運搬具</td><td>251千円</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <th></th><th>固定資産除却損 (千円)</th></tr> <tr><td>建物</td><td>33</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>378</td></tr> <tr><td>合計</td><td>412</td></tr> </table>	役員報酬	111,500千円	給与手当	93,216千円	賞与引当金繰入額	1,838千円	退職給付費用	2,525千円	減価償却費	24,257千円	求人費	13,790千円	管理諸費	25,972千円	営業支援費	46,028千円	賃借料	36,895千円	支払手数料	57,202千円	受取配当金	230,175千円	車両及び運搬具	251千円		固定資産除却損 (千円)	建物	33	工具、器具及び備品	378	合計	412	<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は14.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は85.5%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>108,000千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>89,078千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,581千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>2,806千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>22,611千円</td></tr> <tr><td>求人費</td><td>4,487千円</td></tr> <tr><td>管理諸費</td><td>31,785千円</td></tr> <tr><td>営業支援費</td><td>69,982千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>34,986千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>17,693千円</td></tr> </table> <p>※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr><td>受取配当金</td><td>230,001千円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>12千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>10千円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>車両及び運搬具</td><td>178千円</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <th></th><th>固定資産除却損 (千円)</th></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td>61</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>81</td></tr> <tr><td>合計</td><td>143</td></tr> </table>	役員報酬	108,000千円	給与手当	89,078千円	賞与引当金繰入額	1,581千円	退職給付費用	2,806千円	減価償却費	22,611千円	求人費	4,487千円	管理諸費	31,785千円	営業支援費	69,982千円	賃借料	34,986千円	支払手数料	17,693千円	受取配当金	230,001千円	工具、器具及び備品	12千円	ソフトウェア	10千円	車両及び運搬具	178千円		固定資産除却損 (千円)	車両及び運搬具	61	工具、器具及び備品	81	合計	143
役員報酬	111,500千円																																																																				
給与手当	93,216千円																																																																				
賞与引当金繰入額	1,838千円																																																																				
退職給付費用	2,525千円																																																																				
減価償却費	24,257千円																																																																				
求人費	13,790千円																																																																				
管理諸費	25,972千円																																																																				
営業支援費	46,028千円																																																																				
賃借料	36,895千円																																																																				
支払手数料	57,202千円																																																																				
受取配当金	230,175千円																																																																				
車両及び運搬具	251千円																																																																				
	固定資産除却損 (千円)																																																																				
建物	33																																																																				
工具、器具及び備品	378																																																																				
合計	412																																																																				
役員報酬	108,000千円																																																																				
給与手当	89,078千円																																																																				
賞与引当金繰入額	1,581千円																																																																				
退職給付費用	2,806千円																																																																				
減価償却費	22,611千円																																																																				
求人費	4,487千円																																																																				
管理諸費	31,785千円																																																																				
営業支援費	69,982千円																																																																				
賃借料	34,986千円																																																																				
支払手数料	17,693千円																																																																				
受取配当金	230,001千円																																																																				
工具、器具及び備品	12千円																																																																				
ソフトウェア	10千円																																																																				
車両及び運搬具	178千円																																																																				
	固定資産除却損 (千円)																																																																				
車両及び運搬具	61																																																																				
工具、器具及び備品	81																																																																				
合計	143																																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	—	1,020	—	1,020
合計	—	1,020	—	1,020

(注) 普通株式の自己株式の増加1,020株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得によるものであります。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	1,020	500	—	1,520
合計	1,020	500	—	1,520

(注) 普通株式の自己株式の増加500株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)及び当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)において、該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年12月31日現在)及び当事業年度(平成21年12月31日現在)において、子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)		当事業年度 (平成21年12月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税	10,401千円	未払事業税	327千円
賞与引当金	9,907千円	賞与引当金	7,331千円
確定拠出年金移行に伴う未払金	13,515千円	確定拠出年金移行に伴う未払金	6,052千円
ゴルフ会員権評価損	1,595千円	ゴルフ会員権評価損	1,595千円
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	4,299千円	ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	4,299千円
少額減価償却資産(費用処理)	1,543千円	少額減価償却資産(費用処理)	837千円
その他	2,903千円	その他	3,962千円
繰延税金資産合計	44,165千円	繰延税金資産合計	24,406千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
前払確定労働保険料	△2,135千円	前払確定労働保険料	△1,756千円
その他有価証券評価差額金	△1,052千円	その他	△881千円
繰延税金負債合計	△3,188千円	繰延税金負債合計	△2,637千円
繰延税金資産の純額	40,976千円	繰延税金資産の純額	21,768千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	39.88%	法定実効税率	39.88%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.15	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.54
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△13.05	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△19.55
住民税均等割等	1.52	住民税均等割等	2.03
その他	0.02	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.90
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.52		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 95,330円43銭	1株当たり純資産額 104,995円88銭
1株当たり当期純利益金額 14,440円64銭	1株当たり当期純利益金額 11,005円55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、希薄化効果を有していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成20年12月31日)	当事業年度末 (平成21年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,144,474	3,410,791
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,144,474	3,410,791
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(株)	32,985	32,485

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期純利益(千円)	489,419	359,749
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	489,419	359,749
期中平均株式数(株)	33,891	32,688
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数 1,225個) 株主総会の特別決議日 平成18年3月25日	新株予約権1種類 (新株予約権の数 1,211個) 株主総会の特別決議日 平成18年3月25日

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)及び当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)において、該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。